

第26期決算公告

平成23年6月28日

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
D I A Mアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 中島 敬雄

貸借対照表

〔平成23年3月31日現在〕

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,179,143	流動負債	5,262,771
現金・預金	12,220,759	未払収益分配金	3,223
金銭の信託	5,967,344	未払償還金	98,362
未収委託者報酬	2,942,180	未払手数料	1,134,992
未収運用受託報酬	1,061,935	その他未払金	243,178
未収投資助言報酬	267,240	未払費用	1,226,658
未収収益	186,483	未払法人税等	1,706,391
前払費用	27,593	未払消費税等	143,728
繰延税金資産	403,201	預り金	120,910
その他	102,404	賞与引当金	575,326
固定資産	5,920,638	その他	10,000
(有形固定資産)	400,967	固定負債	679,324
建物附属設備	183,704	退職給付引当金	579,063
器具備品	206,306	役員退職慰労引当金	100,260
建設仮勘定	10,956	負債合計	5,942,095
(無形固定資産)	1,267,273	純資産の部	
商標権	510	科目	金額
ソフトウェア	780,190	株主資本	22,941,152
ソフトウェア仮勘定	478,971	資本金	2,000,000
その他	7,600	資本剰余金	2,428,478
(投資その他の資産)	4,252,397	資本準備金	2,428,478
投資有価証券	604,498	利益剰余金	18,512,674
関係会社株式	2,457,319	利益準備金	123,293
長期差入保証金	702,696	その他利益剰余金	18,389,380
繰延税金資産	402,191	別途積立金	13,430,000
その他	85,690	研究開発積立金	300,000
		運用責任準備積立金	200,000
		繰越利益剰余金	4,459,380
		評価・換算差額等	216,534
		その他有価証券評価差額金	216,534
		純資産合計	23,157,686
資産合計	29,099,782	負債・純資産合計	29,099,782

損 益 計 算 書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	内 訳	合 計
営業収益		30,635,495
委託者報酬	24,367,005	
運用受託報酬	4,458,894	
投資助言報酬	1,019,727	
その他営業収益	789,867	
営業費用		23,967,144
販売費及び一般管理費	23,967,144	
営業利益		6,668,351
営業外収益		598,165
受取利息	9,168	
受取配当金	341,775	
時効成立分配金	2,574	
投資信託解約益	157,213	
先物利益	9,816	
金銭の信託運用益	69,014	
雑収入	8,602	
営業外費用		6,844
為替差損	755	
雑損失	6,089	
経常利益		7,259,672
特別利益		109,530
貸倒引当金戻入益	4,288	
過年度損益修正益	105,241	
特別損失		36,684
固定資産除却損	31,419	
固定資産売却損	1,440	
関係会社株式評価損	3,825	
税引前当期純利益		7,332,518
法人税、住民税及び事業税		2,885,426
法人税等調整額		△ 7,586
当期純利益		4,454,678

注 記

【重要な会計方針に係る事項】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

時価法

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	363,242千円
--------	-----------

短期金銭債務	374,001千円
--------	-----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額	984,452千円
-------------------	-----------

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,021,913千円
------	-------------

営業費用	1,436,629千円
------	-------------

営業取引以外の取引による取引高	443,440千円
-----------------	-----------

3. 過年度損益修正益

特別利益の過年度損益修正益は、過年度の調査費の過大計上分の戻し入れであります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、未払事業所税、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、ゴルフ会員権評価損、その他有価証券評価差額金等であります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータおよびその周辺機器、什器等の一部については、リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託およびデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替および市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,220,759	12,220,759	—
(2) 金銭の信託	5,967,344	5,967,344	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	524,252	524,252	—
(4) 未払法人税等 (*)	(1,706,391)	(1,706,391)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 80,246 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式（貸借対照表計上額 2,457,319 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。
4. 長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金等（貸借対照表計上額 702,696 千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主	第一生命保険株式会社	被所有 直接 50%	資産運用の 助言 役員の兼任	資産運用の 助言の顧問料の 受入	710,392	未収投資 助言報酬	190,149

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DIAM International Ltd	所有 直接 100%	当社預り資産の運用 役員の兼任	当社預り資産の運用の顧問料の支払	646,432	未払費用	172,736
	DIAM U.S.A., Inc.	所有 直接 100%	当社預り資産の運用 役員の兼任	当社預り資産の運用の顧問料の支払	224,694	未払費用	88,837
	DIAM SINGAPORE PTE. LTD.	所有 直接 100%	なし	増資の引受	300,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
2. 上記の取引金額および期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。
3. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	—	当社設定投資 信託の販売、 預金取引	投資信託の販売 代行手数料	1,538,792	未払 手数料	108,444
				預金の預入 (純額)	112,401	現金・預金	524,914
				受取利息	156	未収収益	—
	株式会社 みずほコーポ レート銀行	—	当社設定投資 信託の販売、 預金取引	投資信託の販売 代行手数料	536,163	未払 手数料	89,649
				預金の引出 (純額)	1,524,876	現金・預金	11,047,758
受取利息				7,802	未収収益	—	
みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロジー 株式会社	—	当社預り資産 の運用	当社預り資産の 運用の顧問料の 支払	198,967	未払費用	94,085	
資産管理サー ビス信託銀行 株式会社	—	当社信託財産 の運用	信託元本の追加 (純額)	5,500,000	金銭の 信託	5,967,344	
			信託報酬の支払	3,163			

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
 2. 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
 3. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
 4. 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
 5. 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	964,903円60銭
1株当たり当期純利益	185,611円60銭